

農林水産商工常任委員会資料

(令和2年7月21日)

項 目

- 1 令和元年度企業局の経営状況について
..... 1 ページ
- 2 旗ヶ崎工業団地の土地売買契約について
..... 4 ページ
- 3 竹内工業団地の土地売買契約について
..... 5 ページ

企 業 局

令和元年度企業局の経営状況について

令和2年7月21日
企業局経営企画課

1 電気事業

(1) 経営状況

年間販売電力量は、前年度比0.5%増の約12万7千kWhであったが、事業収益はFITを除く水力発電所の料金改定に伴う売電収入の減少等により前年度比1億13百万円減の18億68百万円となった。

事業費用が修繕費の減少等により前年度比423百万円減少したことから、純損益は2億75百万円と3期ぶりに黒字転換した。(前年度純損益▲35百万円)

老朽化した春米発電所のリニューアル工事を進めるとともに、春米、小鹿第一・第二、日野川第一発電所の改修・運営について、コンセッション事業者の選定審査を行い優先交渉権者を決定し、基本協定を締結した。(令和2年3月)

(2) 今後の見通し

収支については、今後コンセッションに移行する3発電所(小鹿第一・第二、日野川第一)のリニューアルに伴う運転停止により、令和4年度は一時的に赤字となるが、それ以降はコンセッションの運営権対価により収益が増加し、安定した経営が確保できる見通し。

また、残る17発電所のうち、FIT適用発電所(14施設)については、引き続き安定的な収益が確保できる見通しであり、その他の水力発電所(3施設)については、中国電力との長期契約終了後(令和6年4月以降)は、発電供給力の価値を取引する容量市場や非化石電源(再生可能エネルギー等)からの電気の持つ「非化石価値」を証書化し取引を可能にする非化石価値市場等の新制度を通じて収益の確保に努めていく。

○損益計算書(令和元年度)

(単位:千円)

費用		収益	
営業費用	1,530,321	営業収益	1,794,702
水力発電費	1,104,613	水力電力料	1,384,797
風力発電費	90,996	風力電力料	92,590
太陽光発電費	193,769	太陽光電力料	317,315
一般管理費その他	140,943	営業雑収益	0
		営業利益	264,381
営業外費用	62,491	営業外収益	73,111
支払利息	38,402	受取利息	14
雑損失	24,089	長期前受金戻入	31,681
		他会計補助金	11,916
		雑収益	29,500
		経常利益	275,001
特別損失	0	特別利益	0
		当年度純利益	275,001
		前年度繰越欠損金	35,390
		当年度未処分利益剰余金	239,611

○貸借対照表(令和元年度末)

(単位:千円)

資産		負債	
固定資産	15,152,693	固定負債(企業債、引当金)	8,474,550
流動資産(現金預金、未収金等)	2,280,174	流動負債(企業債、未払金等)	583,251
投資その他資産	0	繰延収益(長期前受金)	635,744
		負債合計	9,693,545
		資本	
		資本金	7,272,461
		剰余金	466,861
		資本合計	7,739,322
資産合計	17,432,867	負債・資本合計	17,432,867

2 工業用水道事業

(1) 経営状況

契約水量は、新たに新規ユーザー2社(鳥取市役所、県境港水産事務所)に250m³/日の供給を開始したものの、シャープ米子等の減量等により前年度比250m³/日減の34,200m³/日となったことから、事業収益は前年度比7百万円減の4億93百万円となった。

事業費用は、減価償却費や企業債支払利息の減少等により前年度比30百万円減少したものの、純損益は▲1億86百万円となった。(前年度純損益▲2億9百万円、赤字幅は23百万円縮小)

また、日野川工水の安定供給を図るため計画的に漏水対策工事を実施した。(71箇所)

(2) 今後の見通し

大口ユーザーの減量による減収により赤字決算が続く、過去の建設投資が回収できない厳しい経営状況であるが、令和3年度以降のバイオマス発電会社2社への大口供給開始に加え、今後は企業債償還金や減価償却費が減少していくことから、収支が改善傾向となり内部留保資金の減少額は低減していく見通しである。

しかしながら、当面は厳しい経営状況が続くことから、一般会計からの支援により持続可能な経営を確保するとともに、引き続き、県商工部局、地元市等と連携しながら、安価で良質な水質や補助金活用による工業用水道利用のメリットを積極的にPRし、利用拡大に取り組む。また、計画的な漏水対策工事等の適切なメンテナンスを行うことで施設の長寿命化を図り、長期的に収支を改善していく。

○損益計算書(令和元年度)

(単位:千円)

費用		収益	
営業費用	596,693	営業収益	362,244
業務費	214,904	給水収益(日野川)	252,686
総係費	3,094	給水収益(鳥取地区)	109,558
減価償却費	360,883	その他の営業収益	0
資産減耗費	17,812		
		営業利益	▲ 234,449
営業外費用	82,176	営業外収益	131,139
支払利息等	81,623	受取利息等	3
雑支出	553	長期前受金戻入	105,719
		他会計補助金	375
		雑収益	25,042
		経常利益	▲ 185,486
特別損失	0	特別利益	0
		当年度純利益	▲ 185,486
		前年度繰越欠損金	3,305,003
		当年度未処分利益剰余金	▲ 3,490,489

○貸借対照表(令和元年度末)

(単位:千円)

資産		負債	
固定資産	8,851,398	固定負債(企業債、引当金等)	5,047,380
流動資産(現金預金、未収金等)	406,458	流動負債(企業債、未払金等)	630,542
投資その他資産	0	繰延収益(長期前受金)	2,277,573
		負債合計	7,955,495
		資本	
		資本金	4,499,927
		剰余金	▲ 3,197,566
		資本合計	1,302,361
資産合計	9,257,856	負債・資本合計	9,257,856

3 埋立事業

(1) 経営状況

旗ヶ崎工業団地において、新規の土地分譲1件(0.2ha・割賦)を行った。これらにより事業収益は前年度比8百万円増の1億11百万となった。

事業費用が退職給与引当金の減少等により1百万円減少したことから、純損益は75百万円となった。(前年度純損益66百万円、黒字幅9百万円拡大)

【団地別処分状況(R2. 3. 31現在)】

(単位:ha)

団地名	造成面積	処分面積	長期貸付面積	未分譲面積	分譲率
竹内	128.6	107.4	14.5 (11社)	6.7 (残6区画)	94.7%
旗ヶ崎	41.9	40.4	1.1 (2社)	0.4 (残1区画)	99.0%

(2) 今後の見通し

土地売却(割賦分)や長期貸付により安定的な収入が見込まれる。今後さらに土地分譲を進め、収入増を図る。なお、一般会計からの借入金残高約27億円は未分譲地(長期貸付含む)の売却により返済できる見通しである。

竹内工業団地の貨客船ターミナルの背後地の分譲については、地元境港市と連携し「みなと・賑わいづくり」にふさわしい分譲を進める。

○損益計算書(令和元年度)

(単位:千円)

費用		収益	
営業費用	36,463	営業収益	103,674
土地売却原価	5,624	土地売却収益	7,729
一般管理費	14,856	その他営業収益	95,945
企業誘致費	15,983		
		営業利益	67,211
営業外費用	0	営業外収益	7,821
長期借入金利息	0	受取利息	29
雑支出	0	他会計補助金	554
		雑収益	7,238
		経常利益	75,032
特別損失	0	特別利益	0
		当年度純利益	75,032
		前年度繰越欠損金	4,525,332
		当年度未処分利益剰余金	▲ 4,450,300

○貸借対照表(令和元年度末)

(単位:千円)

資産		負債	
固定資産	0	固定負債(引当金)	19,174
土地造成(完成土地)	2,347,567	流動負債(他会計借入金等)	3,063,988
流動資産(現金預金、未収金等)	527,817		
		負債合計	3,083,162
		資本	
		資本金	3,267,761
		剰余金(資本剰余金・繰越欠損金)	▲ 3,475,539
		資本合計	▲ 207,778
資産合計	2,875,384	負債・資本合計	2,875,384

※剰余金には繰越欠損金約44.5億円が含まれている。これは、平成26年度の会計基準の見直しにより、竹内工業団地の帳簿価格を「取得価格」から「時価」に変更したことに伴う評価損(約52億円)を計上したことによるもの。

旗ヶ崎工業団地の土地売買契約について

令和2年7月21日
企業局経営企画課

旗ヶ崎工業団地の一部について、丸京製菓株式会社（本社：米子市旗ヶ崎 2002-2）と土地売買契約を令和2年6月30日に締結しました。

同社は現在、当該土地を20年間(平成13年12月1日～令和3年11月30日)の長期貸付(事業用定期借地権)により事業用地として使用していますが、事業活動も軌道に乗り、今後も現在地で事業を継続していく方針であることから、借地期間を早期に終了し、会社の固有財産とするために購入するものです。

1 売却先企業の概要

- (1) 名称 丸京製菓株式会社
- (2) 代表者 代表取締役 鷺見 浩生 (すみ ひろお)
- (3) 所在地 米子市旗ヶ崎2002-2
- (4) 業種 菓子製造業(和菓子、どらやき等)
- (5) 従業員数 229人

2 売却の内容

- (1) 売却面積 9,144.23㎡ (米子市旗ヶ崎2002-2)
- (2) 用途 本社事務所及び工場 (現状どおり。)
- (3) 売却金額 164,596,140円
- (4) 支払方法 分割払い (12年分割)

3 売却地での事業概要

- (1) 事業内容 本社、工場 (平成14年4月に完成し、現在操業継続中)
- (2) 投資額 164,596千円 (土地代のみ、建物等の建設なし
現在の事業規模、雇用を継続)

【旗ヶ崎団地の平面図】



【参考】旗ヶ崎工業団地の状況 (今回分譲後)

区分		埠頭区域	工業用地	公共用地	計		
造	成	面積	2.3ha	30.6ha	9.0ha	41.9ha	
処	分	譲	面積	2.3ha	30.0ha	9.0ha	41.3ha
	譲	面積	0.0ha	0.2ha	0.0ha	0.2ha	
未	処	分	面積	0.0ha	0.4ha	0.0ha	0.4ha
処	分	率	100.0%	98.7%	100%	99.0%	

(注) 未分譲は1区画(0.4ha)のみ

竹内工業団地の土地売買契約について

令和2年7月21日

企業局経営企画課

竹内工業団地の一部について、旭食品株式会社（本社：高知市九反田 9-15）と土地売買契約を令和2年7月1日に締結しました。

同社は現在、竹内団地内に境港支店を設置し、主に冷凍・チルド(冷蔵低温)食品等の卸売事業を展開していますが、このたびチルド食品の取扱量増加に伴い、新たに専用倉庫(事務所併設)を建設するため購入するものです。

1 売却先企業の概要

- (1) 名称 旭食品株式会社
- (2) 代表者 代表取締役 竹内 孝久 (たけうち たかひさ)
- (3) 所在地 (本社) 高知市九反田9-15 (境港支店: 境港市竹内団地61)
- (4) 業種 一般加工食品・冷凍食品・チルド食品等の卸売業
- (5) 従業員数 (企業全体) 2,835人 (うち境港支店 82人)

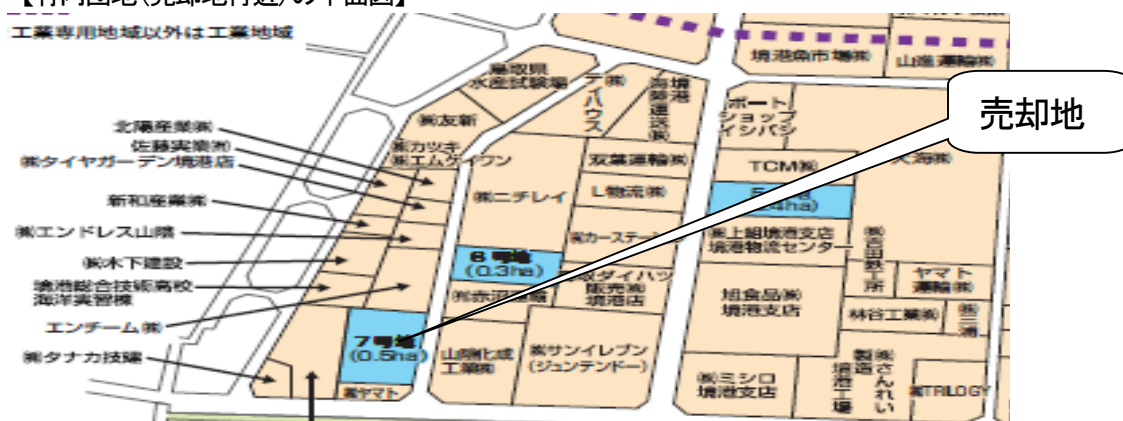
2 売却の内容

- (1) 売却面積 5,196.72㎡ (境港市竹内団地128、129-1)
- (2) 用途 チルド倉庫、事務所
- (3) 売却金額 59,866,214円
- (4) 支払方法 一括払い

3 売却地での事業概要 (予定)

- (1) 事業内容 チルド商品の集荷、配送及び管理業務
- (2) 投資額 453,256千円 (土地代、建物)
- (3) 操業開始 令和3年7月
- (4) 新規従業員数 18人

【竹内団地(売却地付近)の平面図】



【参考】竹内工業団地の状況 (今回分譲後)

区分		埠頭区域	工業用地	公共用地	計			
造	成	面積	16.9ha	78.3ha	33.4ha	128.6ha		
処	分	譲	面積	16.9ha	57.6ha	33.4ha	107.9ha	
	長	期	貸	付	0.0ha	14.5ha	0.0ha	14.5ha
未	処	分	面	積	0.0ha	6.2ha	0.0ha	6.2ha
処	分	率		100.0%	92.1%	100%	95.2%	

(注) 未分譲は5区画(6.2ha)のみ